



京都市は持続可能な開発目標（SDGs）を支援しています。



令和6年2月21日
京都市環境政策局
（担当：地球温暖化対策室）
電話：075-222-4555

2022（令和4）年度の京都市役所からの温室効果ガス排出量

京都市役所では「京都市役所CO₂削減率先実行計画〈2021-2030〉」に基づき、京都市役所からの温室効果ガス排出量の削減に取り組んでいます。2022（令和4）年度の排出状況を取りまとめましたので、お知らせします。

1 京都市役所からの温室効果ガス排出量

2022年度の京都市役所からの温室効果ガス排出量は35.0万トン-CO₂*¹となり、前年度と比べて4.8%減少、基準年度である2013年度と比べると、**23.0%減少**しました。

年度	基準年度 2013年度	前年度 2021年度	報告年度 2022年度	増減		削減目標 2030年度
				基準年度比	前年度比	
温室効果ガス排出量 (万トン-CO ₂)	45.5	36.7	35.0	▲23.0%	▲4.8%	▲46.0% (基準年度比)

※1 「トン-CO₂」は地球温暖化係数の異なる温室効果ガス（CO₂、CH₄、N₂O等）をCO₂に換算した重量

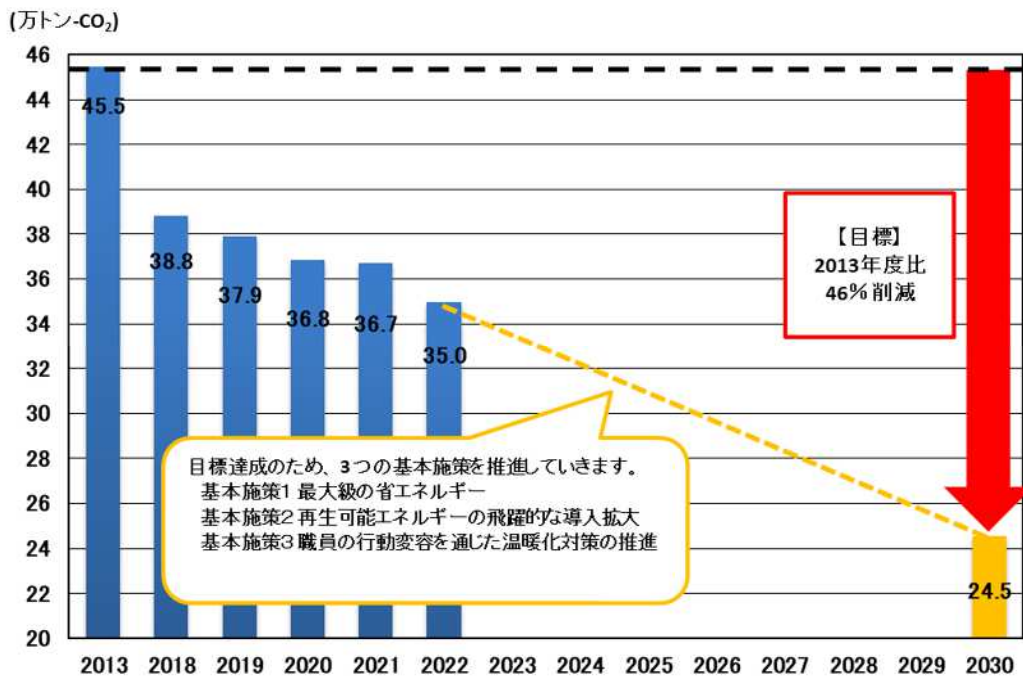


図1 温室効果ガス排出量の推移

表 1 温室効果ガス排出量の内訳

(単位：万トン-CO₂)

	2013年度 (基準年度)	2021年度 (前年度)	2022年度	2022年度		2030年度 削減目標 (基準年度比)
				基準年度比 削減率	前年度比 削減率	
総排出量 (削減効果量等を含む)	45.5	36.7	35.0	▲23.0%	▲4.8%	▲46.0%
総排出量	45.5	36.7	35.0	▲23.0%	▲4.7%	▲40.2%
事務系	1.9	1.4	1.4	▲28.7%	+0.4%	▲44.9%
事業系	27.6	23.0	21.4	▲22.5%	▲7.0%	▲35.8%
(うち 廃棄物処理事業)	(16.1)	(14.8)	(14.6)	(▲8.8%)	(▲1.0%)	(▲29.5%)
(うち 上下水道事業)	(10.5)	(7.2)	(6.4)	(▲39.3%)	(▲12.2%)	(▲43.0%)
市民サービス系	15.9	12.4	12.2	▲23.3%	▲1.4%	▲34.9%
(うち 交通事業)	(8.8)	(6.4)	(6.9)	(▲21.6%)	(+6.8%)	(▲26.5%)
追加削減量	-	-	-	-	-	-
削減効果量	-	▲0.01	▲0.01	-	-	-

注 各数値を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

(部門分類について)

部門	内容	具体例
事務系	事業系、市民サービス系に属さない、 その他全ての事務事業	市役所本庁舎、消防局本部庁舎、上下水道局総合庁舎、区役所・支所、出先の事業所、倉庫、研究所など
事業系	市民生活の維持に必要な事業	廃棄物処理事業、市場運営事業、上下水道事業
市民サービス系	市民の利用に供するための施設でそのサービスの維持・向上や増客・増収を図りつつ対策に取り組む必要があるもの	文教施設、学校・幼稚園、運動・公園等施設、福祉施設、保健衛生施設、交通事業など

2 温室効果ガス排出量の主な増減要因

(1) 総エネルギー使用量の減少

京都市役所からの温室効果ガス排出量のうち、54.6%が「電気」、「都市ガス」、「燃料油等」のエネルギーの使用によるCO₂であることから、エネルギーの使用量を減らすことは、温室効果ガス排出量の削減につながります*2。

2022年度の総エネルギー使用量は **4,782TJ***3となり、**前年度に比べると0.9%減**となりました。各部門のエネルギー使用量が増減した主な要因は、以下のとおりです。

	年度	基準年度 2013年度	前年度 2021年度	報告年度 2022年度	増減	
					基準年度比	前年度比
総エネルギー消費 (TJ)		5,148	4,826	4,782	▲7.1%	▲0.9%

*2 エネルギー使用量と温室効果ガス排出量の増減は、電気のCO₂排出係数の影響 ((2)を参照) により一致しない場合がある。

*3 「J(ジュール)」はエネルギーを表す単位で、「TJ(テラジュール)」の「テラ」は10の12乗(1兆)

ア 事務系

上下水道局の総合庁舎^{※4}への集約化、市庁舎整備に伴う本庁舎への移転及び区役所・支所等のLED化などにより、事務系全体のエネルギー使用量は、前年度に比べると5.2%減となりました。

※4 上下水道局の総合庁舎は、ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）の1つであるZEB Oriented（40%以上の一次エネルギー消費量を削減することを目的とした建物）を取得。

イ 事業系

廃棄物処理事業では、東北部クリーンセンターの大規模改修工事による休炉に伴い減少していたごみ発電量が回復したことにより、電気使用量が22.2%減少しました。また、上下水道事業の効率的な施設の運転管理や照明設備のLED化等の取組により、事業系全体のエネルギー使用量は、前年度に比べると2.4%減となりました。

ウ 市民サービス系

照明設備のLED化や交通局の地下鉄新型車両導入等の取組により、エネルギー使用量が減少した一方で、前年度よりも観光客数が回復したことに伴う、市バス・地下鉄の利用客数増及び、イベント等による施設の利用率回復の影響を受け、市民サービス系全体のエネルギー使用量は前年度に比べると0.5%増となりました。

(2) 電気のCO₂排出係数による影響

エネルギー使用に伴う温室効果ガス排出量のうち、59.4%は電気の使用によることから、電気のCO₂排出係数^{※5}の変動は、温室効果ガス排出量に影響します。

本市では、「京都市電力調達に係る環境配慮契約方針」を定め、一定の基準を満たした小売電気事業者を対象として、施設ごとに契約しています。

2022年度の電気のCO₂排出係数（平均）は0.326kg-CO₂/kWhと前年度（0.374kg-CO₂/kWh）から約12.9%下降しました。各部門の排出係数は、以下のとおりです。

表2 電気のCO₂排出係数（平均）

部門	CO ₂ 排出係数[kg-CO ₂ /kWh]	
	2022年度	2021年度(参考)
全体	0.326	0.374
事務系	0.324	0.297
事業系	0.325	0.426
市民サービス系	0.326 ^{※6}	0.342

※5 電気のCO₂排出係数は、1kWhを発電する際に排出される二酸化炭素（CO₂）量を示す数値（電気使用によるCO₂排出量＝電気使用量×排出係数）

※6 市民サービス系全体では電気のCO₂排出係数は下降し、CO₂排出量の減少要因となりましたが、交通事業においては0.299kg-CO₂/kWhから0.360kg-CO₂/kWhと上昇し、CO₂排出量の増加要因となっています。